



山田こうじです!

2021年1月24日

NO.251

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

自己責任押しつけと福祉切り捨ての「行財政審議会」は許せない!



1月13日府市民総行動実行委員会市役所前宣伝

昨年12月28日、市長は記者会見を開き「今後の行財政改革の視点及び主な改革事項」の方向性及び「覚悟と決意」を表明しました。

その中では、京都市財政は「ぜい弱」な上、国による地方交付税削減、高齢化の進展による社会福祉関連経費の増加により、「支出が収入を上回る状況が続いている」と、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が「財政状況の悪化に拍車をかけた」としています。そして、このままでは「財政再生団体」になり、「国民健康保険料は3割

値上げ」「保育料は4割値上げ」「敬老乗車証は廃止」「大幅な増税（市民税や固定資産税の税率引き上げ）」になると、これまで以上の抜本的な行財政改革を実行するとしています。市長は、今の状況を「危機は変化への契機」とも述べています。市長の言う「行財政改革」は、コロナ禍で市民の暮らしが大変なときに、更なる市民負担を押し付ける「改革」です。

今京都市が行うべき最優先事項は、市民の暮らしと地域の産業や雇用を守るために最大限の支援策を講じること、公衆衛生と感染症医療の体制を強化することです。

市民に負担を押し付けながら、今後北陸新幹線延伸事業（総事業費2.1兆円）や堀川地下バイパス事業（高速道路で計画時は総事業費1200億円）は聖域にし、推進するとしています。これらの不要不

新型コロナウイルス感染症対策について緊急の申し入れ

13日、府は関東地方に続き京都を含む7府県に緊急事態宣言を発令しました。

京都市内の新規感染者数も108名（11日）となり、感染経路不明数は8月のピーク時の3倍という大変な水準となっています。自宅入院を待つ間に亡くなった、重篤な症状になったりしたコロナ患者が京都市でも相次いで判明しています。



共産党市会議員団は18日、感染拡大を想定した体制の構築や、無症状者による感染拡大を防ぐための社会的検査の取り組みの強化等を、緊急にもとめました。

急の大型事業計画は中止することが必要です。また、「国の方針による地方交付税の削減により、税収が増加しても、本市が自由に使える一般財源収入が増えない状況が続いています」と言いながら、その国の方針に理解を示している点です。国の地方切り捨て方針は間違っていると指摘し、

地方財源の確保を本気で求める必要があります。国の間違った方針を転換させてこそ、中長期的な財政の展望も開けます。党議員団は、広範な市民との共同を広げながら、自己責任を押し付け、福祉を切り捨てる「行財政改革」と、そのおおもとにある国の政治を転換するために力を尽くします。



緊急事態宣言の中、大阪に帰り親父の顔を見に帰ることができないばかりか、もし感染しても入院できないのではと思うと退院を素直に喜ばない思いです。写真は2016年のお正月のもので、この時は2年後にお袋が亡くなると思ってもよかったです。

まごおおむね
山田こうじです!
NO.243
年末から体調を崩し、入院していた親父。今月末に退院できるとの知らせが届きました。
お正月を、病院のベッドの上で過ごした親父。コロナで面会ができずさぞ心細かったかと思うと、退院は嬉しい知らせですが、今は複雑です。